

られる(ただし、スイスについては、資本流出入規制に関する紳士協定に法的拘束力が与えられたこと(要録参照)も影響している)。

これら各種の動きは、確かにドル防衛策の直接の効果とみられるが、しかし、これまで米国の今回の措置の効果を疑問視していた向きがここへきて急にそれを見直すに至ったという心理的な反動がかなり大きい要素となっている点も見落としてはなるまい。したがって、一部に伝えられる「ドル不足」が果たして基調的なものとなったかどうかは、いましばらく事態の推移をみる必要があるだろう。

## 展 望

ドルの堅調は英ポンドとの関係でも現われている(3月19日には2.78035ドルまで低下)。英国の国際収支の前途が依然として多難と予想される以上ポンドが弱含みに推移するのは当然のことであるが、同じくポンド弱含みといっても、大陸諸通貨との関係でドルが相対的に強くなっている場合のポンド安は、1、2月ごろのようなドル、ポン

ド両通貨のともに弱い場合に比べて国際金融市場に与える意味が全く異なっている点に注意する必要がある。すなわち、ドルが立ち直りを見せるならば、たとえ相場面でポンド安が続くとしても、ポンドの安定にとっては長期的にはむしろ大きなプラスであると考えられるであろう。

ドル、ポンドの安定策が軌道に乗るとして、それで問題が解決するわけではないことは、一部ですでにドル不足を懸念する声を聞くことから明らかである。もし流動性不足が感じられるようになるのであれば、それはまずなによりも低開発国への圧力という形で現われるであろうというのが一般的な見方であるが、それは世界全体の問題とならないはずはない。こうした考慮が今後の国際通貨制度改革論議にどう影響するか、われわれとしても大いに注目を要するところである。

## 最近における東南アジア 諸国の財政事情

東南アジア諸国の財政は、歳出の増高と歳入(注)の伸び悩みから恒常的に赤字を続けており、これが補てんは多かれ少なかれ中央銀行信用に依存せざるを得ない状況にある。このような財政構造の脆弱性が、多くの国にみられる物価上昇の基本的要因となっており、その改善が緊急の課題とされてきたことはいうまでもない。しかしながら最近の状況をみると、事態は逆に悪化の傾向を示している。それではこうした財政赤字幅の拡大は一体なぜ生じたのであろうか。以下その原因を検討しつつ、東南アジア諸国の財政事情を概観してみよう。

(注) 本稿にいう歳入には、外国援助、借入の受入れなどを含まない。次表(注)参照。

### 財政赤字幅の拡大

東南アジア諸国の財政は、従来から赤字を続けてきたが、このところその赤字幅は次第に拡大の傾向を示している。すなわち、インド、パキスタン、インドネシア、南ベトナムなどでは、最近4か

### ニューヨーク為替相場

(1通貨単位につきセント、仲値)

	月初	月末	最高	最低
ス イ ス フ ラ ン				
1 月	23.1700	23.1225	8日 23.1750	29日 23.1225
2 月	.1200	.0925	3日 .1250	19~24日 .0800
3 月 (19日まで)	.0725		1日 .0725	15、16日 .0075
ド イ ツ マ ル ク				
1 月	25.1375	25.1375	8日 25.1525	25日 25.1250
2 月	.1325	.1575	26日 .1575	2日 .1275
3 月 (19日まで)	.1571		1日 .1575	9日 .1425
フ ラ ン ス フ ラ ン				
1 月	20.4075	20.4075	20.4075	19、20日 20.4050
2 月	.4075	.4075	.4075	8、16、17、23日 .4050
3 月 (19日まで)	.4075		.4075	16日 .3925

(注) 日付は、最高または最低となった日を示す。

## 東南アジア諸国の財政収支の推移

(1959年=100。カッコ内は歳入/歳出%)

		1961年度	1962年度	1963年度
インド	歳入	( 71.2) 128	( 60.4) 137	( 62.0) 165
	歳出	112	141	166
	赤字	84	145	166
パキスタン	歳入	( 67.6) 119	( 49.5) 106	( 41.3) 112
	歳出	99	124	157
	赤字	77	150	220
インドネシア	歳入	( 78.1) 136	( 53.4) 72	( 42.9) 62
	歳出	120	94	90
	赤字	84	140	169
マレーシア	歳入	( 98.7) 128	( 80.8) 130	( 69.8) 123
	歳出	121	151	165
	赤字	24	455	784
タイ	歳入	( 97.7) 125	( 86.8) 123	( 83.0) 143
	歳出	120	133	161
	赤字	43	279	434
南ベトナム	歳入	( 70.7) 101	( 58.0) 110	( 50.6) 103
	歳出	91	122	130
	赤字	74	143	179
フィリピン	歳入	( 98.7) 112	( 95.7) 130	( 93.5) 134
	歳出	116	139	147
	赤字*	15	65	102
韓国	歳入	( 53.8) 102	( 46.4) 110	( 54.6) 104
	歳出	123	153	123
	赤字	161	232	158
ビルマ	歳入	( 81.6) 86	( 70.5) 83	( 84.7) 93
	歳出	108	121	113
	赤字*	226	406	197
セイロン	歳入	( 78.9) 114	( 75.8) 114	( 77.5) 120
	歳出	106	111	113
	赤字	85	102	97

資料; International Financial Statistics, IMF

Economic Survey of Asia and the Far East, UN.

- (注) 1. 国により物価上昇率がかなり異なっているため、個別比較のため国別物価指数(不明の場合は消費者物価指数)によりデフレートした。
2. 歳入は借入その他の借入、贈与、援助等の受入れ、および準備基金からの振替、見返資金等を除く。
3. 歳出は債務償還、減債基金への繰り入れ、および準備基金への振替を除く。
4. \*1960年=100

年間に財政赤字幅は1.7~2.2倍(物価上昇による増加を調整済み。以下同じ)に拡大しているほか、これまで健全財政を誇っていたマレーシア、タイなども1962年以降、歳入不足額が大幅な増大をみせており、この間赤字額がさして増加していないのは、セイロンなどごく一部の国にすぎない。またこれを歳出に対する歳入の割合でみても、パキスタン、インドネシアをはじめ大部分の国で歳入不足の度合いが強まっており、この結果最近ではパキスタン、インドネシアの歳入割合が約4割にまで低下しているほか、インド、マレーシア、南ベトナム、韓国のそれも5~7割にすぎない状態となっている。

## 歳出の増大

こうした財政赤字幅拡大の原因としては、まず歳出の増加があげられよう。現に最近の推移をみると、革命政府のもとで健全財政方針を堅持しているビルマ、経常支出の圧縮に努めているセイロン、歳出入とも減少しているインドネシアなどを除いて各国とも歳出の増大が目立ち、物価上昇を調整してもその増加率はなお年率10~15%に及んでいる。

このような歳出の膨張には、第1に経済開発費の増高が大きく影響している。すなわち東南アジア諸国は、一次産品依存の経済から脱却するため、いずれも工業化の推進に努めているが、民間資本の蓄積に乏しい現状においては、政府みずから生産設備の建設に積極的に財政資金を投入せざるを得ない状況にあり、そうした事情がおのずから財政支出を増加させる結果となっている。さらに多額の資金投下を要する道路、港湾、運輸・通信施設など産業基盤の整備、拡充が重視されるにつれて財政負担が増大している点も無視することができない。

こうしたことから、現に工業化に特に積極的なインド、パキスタン、マレーシア、タイ、韓国などでは経済開発費が著しい増加を示しており、歳出に占める割合もパキスタンの59%(59年46%)、マレーシアの45%(同29%)、タイの34%(同27%)、

韓国の40%(同28%)と、それぞれ大幅な上昇をみせている。なお、インドは近年軍事費の増加に伴い、経済開発費のウェイトは48%(59年52%)へとわずかながら低下している。

歳出膨張の第2の要因は、政情不安や軍事的緊張の激化に伴う治安、軍事費の増大である。特に中印国境紛争に備えるインド、政情不安とベトナムの攻勢にさらされている南ベトナムでは、このところ国防費が顕著な増高をみせており、インドネシア、フィリピンなども軍事費の大幅増加を余儀なくされている。この結果、歳出に占める国防費の割合は、インドが59年の15%から63年には26%へ、南ベトナムが40%から56%へ、それぞれ増大を示し、またインドネシア、フィリピンなどでも歳出総額の増加にもかかわらず軍事費のウェイトはほとんど低下をみせていない。そのほか、パキスタン(20%)、韓国(26%)、ビルマ(30%)などでは、軍事費のウェイトは若干低下しているものの、その割合はなおかなり高い。

なお以上のような要因のほか、工業化の推進に伴う人材開発、技術水準向上のための支出や人口増加に伴う社会政策的支出の増加なども歳出膨張の一因となっていることは見のがせない。

### 税収の伸び悩み

こうした歳出の増加のほかに財政赤字幅拡大の原因となっているのは、歳入面において税収が伸び悩んでいることである。東南アジア諸国のなかには、インド、タイ、フィリピンのように税収が比較的順調に増加している国もみられるが、その他の国では税収の伸びは最近4年間にほぼ2割以下に止まっており(特にインドネシアは著減)、その増加率は歳出のそれをはるかに下回っている。

これは基本的には、各国における開発計画の推進にもかかわらず、外貨不足に伴う原材料、部品の入手難などもあって、それらの生産力効果の発現が期待どおり行っていないことによるものであるが、このほか次のような諸事情が影響していることも見のがせないところである。

(1) 従来の輸出の不振から輸出税収入が伸び悩ん

でいること。

(2) 工業化の促進あるいは民生安定の見地から、一般に関税が軽減ないし免除されている資本財、食糧の輸入が増加している反面、その他の品目については厳格な輸入制限が行なわれているため、輸入総額が増加している割には輸入税の伸びが小さいこと。

(3) 工業の振興をはかるため特定の産業に対する免税措置を講じ、また特別減価償却制度などを新設した国が少なくないこと(パキスタン、マレーシア、タイなど)。

(4) 税体系の不備、課税基準の不明確などから、課税上の抜け穴が多く、また所得水準に比し高い税率などから脱税が盛行していること。ちなみに東南アジア諸国では、税収のうち確実に収入のあがる輸出入税の割合が総じて3~5割に達しており、このため上記のような理由に基づく関税収入の伸び悩みは、租税収入停滞の大きな要因となっている。

### 財政赤字対策と今後の見通し

以上のような財政赤字幅の拡大に対して、各国政府は主として外国援助、借款の受入れによりその補てんをはかっているが、これによって赤字の全額がカバーされるといった状態にないことはいうまでもない。このため各国政府は、多かれ少なかれ歳入不足を中央銀行信用により補てんせざるを得ず、特にインドネシアでは、制度上中央銀行が完全に政府機関の一部となっているため、財政赤字のほとんどすべてが中央銀行借入によりまかなわれている。なおインドなど一部の国は財政赤字補てんの一手段として国債の公募を行なっているが、民間資金の蓄積が乏しく、インフレが進行している現状においては、事実上これに大きく依存することは不可能に近く、わずかにセイロン、韓国などで市中銀行による国債の一部消化が行なわれている程度にすぎない。

もとより各国政府はこのような財政赤字の拡大傾向を放置しているわけではない。たとえばインドでは最近発表された1965年度予算案において、

歳出の増加を極力抑制することにより、数年ぶりに黒字を計上している。またタイも、同国経済の実権を握っている華僑からの税収を増加させるため徴税機構の整備改善に努めている。さらに、マレーシアは賃金支払税、売上高税の新設を含む大幅な税制改正案を議会に提出し、韓国、フィリピンなども税制の改正、公共料金の引上げなどにより歳入の増加を企図している。

ところで、こうした各国の努力がどの程度財政の健全化に寄与するであろうか。まず多くの国が期待している歳入の増加については、①各国経済を大きくささえている一次産品の市況低落に伴い、今後経済成長のいっそうの鈍化が見込まれること、②すでに担税能力が限界に達している現在、税率をさらに引き上げることは、経済の停滞要因となるのみならず、脱税をいっそう増加させるにすぎない結果となるおそれが少なくないこと、③工業化の努力も、外貨不足による原材料部品の入手難が目立っている現状では国民所得の増加要因としてはほとんど期待できないこと、などから税収増加に多くを望むことは疑問とみなければならない。一方歳出面における最大の痛は軍事費の増高である。東南アジア各国が隣国との紛争から膨大な軍事費の支出を余儀なくされている姿は、20世紀の悲劇である。いわゆる南北問題の根因も結局ここにあるわけであるが、当面アジアの軍事的緊張は高まりこそすれ、静まる公算はないようであり、このため軍事費は引き続き増加を免れないものとみられる。

こうした情勢に加え外国援助資金の流入が頭打ち傾向を強めている現状から推せば、中央銀行信用への依存度は今後いっそう高まる懸念さえ少なくなく、これが物価の上昇を通じて、引き続き経済発展の阻害要因として働くことは避けられないであろう。結局東南ア諸国の現状においては、非生産的な歳出を思い切って削減するのみならず、開発関係の歳出についても改めて再検討を加える外はないものと思われる。

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 5年目にはいった経済拡大

米国経済の拡大は本年3月でいよいよ5年目にはいった。最近の経済拡大の原動力は、消費の伸び、企業の設備投資の拡大、州・地方政府の支出増にあり、この間連邦政府支出は横ばい、民間住宅建設投資はわずかながら低下の傾向を示している。

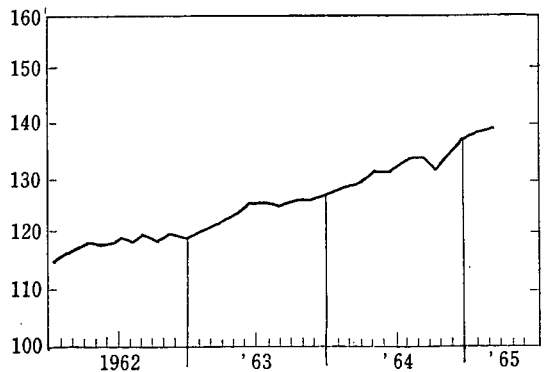
今回の景気拡大は、その持続した長さにおいて戦時を除けば史上2番目、その上昇幅において第1次大戦後最大である。失業率が予期されたほどには改善せず、国際収支の均衡化もはかばかしく進まないといった大きな問題をはらむとはいえ、これまでのところ物価をはじめコスト、在庫などの諸指標が比較的安定的に推移し、過熱化の兆候が比較的少ないことからすれば、米国の過去の景気拡大のうちで今回ほど力強く安定したものはなかったといってよいだろう。

##### 明るさを増した下期見通し

2月の生産指数は前月比0.7ポイント続伸、しかも生産拡大はほぼ全業種にわたっているほか、

#### 鉱工業生産指数

(1957~59年=100)



資料: Economic Indicators